

玉議第 70 号  
平成30年11月29日

玉村町長 角田紘二 様  
玉村町教育長 角田博之 様

玉村町議会議長 高橋茂樹

### 政策提言書の提出について

玉村町議会では、各常任委員会（総務経済・民生文教）において、それぞれの所管事項に関する調査・研究を行っており、町内外の所管事務調査結果や委員会における議論等を踏まえ、別紙のとおり政策提言書を提出いたします。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、実現に向けた取り組みを推進するよう要望します。

なお、本政策提言に対する町の検討結果や対応については、平成31年2月22日までに書面にて示されるよう求めます。

# 政策提言書

(平成30年度)

提言1 総務経済分野：①空き家対策の充実について  
②水道事業の健全経営について

提言2 民生文教分野：①子どもの発達支援の充実について  
②教員の負担軽減について

平成30年11月29日

玉村町議会

## 総務経済分野の提言

### ①空き家対策の充実について

少子高齢化や核家族化の進行などを背景に、全国的に空き家が増加しており、倒壊の危険や放火等の誘発、衛生・景観の悪化など周辺的生活環境に深刻な影響を及ぼす事例も発生している。

玉村町においても空き家が増えており、現在、玉村町空家等対策計画及び空家条例の策定を進めているが、空き家の増加は地域活力やコミュニティーの衰退にもつながることから、町として有効な空き家対策を早急に講ずるべきであり、以下のことを提言する。

1. 地域と連携した空き家の情報収集に随時取り組み、実態把握に努めること
2. 空き家相談窓口を明確化するとともに、空き家に関する情報提供や意識啓発に積極的に取り組むこと
3. 空き家除却のための助成制度を構築すること
4. 空き家バンク事業を実施し、利活用を推進すること

## ②水道事業の健全経営について

玉村町の水道事業は、近年人口減少や節水機器の使用等により有収水量の減少が続いており、それに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、事業開始から40年以上が経過した水道施設の改修や更新も必要となっている。

安全で安心な水の供給には計画的な更新事業の実施と料金改定も含めた財源確保が必要となることから、水道事業の健全経営のため以下のことを提言する。

1. 人口減少等を考慮した適正規模の施設の改修・更新に努めること
2. 財源確保のための料金改定については急激な値上げにならないよう努めるとともに、住民に対して周知広報などにより十分な説明を行うこと

## 民生文教分野の提言

### ①子どもの発達支援の充実について

玉村町では、発達に不安を抱え、支援を必要とする子どもが年々増加している。これら支援が必要な子どもに対しては、いかに早くそれに気づき支援につなげていくかが重要であり、町でもさまざまな機関が連携し、乳幼児健診や巡回相談などの機会を捉え、早期発見に努めて支援につなげている。

しかし、町には早期発見した子どもの発達支援についての一元的な相談窓口はなく、幼児期、学齢期といった年齢等に応じ、異なる機関により支援する体制となっている。

障がいの有無に関わらず、すべての人が自分らしく暮らすためには、幼児期から大人になるまで、適切な時期に適切な支援が途切れることなく受けられる環境整備が必要であることから、子どもの発達支援の充実のため以下のことを提言する。

1. 子どもの発達支援について、福祉部門と教育部門が一体となった組織の設置も視野に、両部門がより連携することで、児童の発達面や行動面、学校生活面について、幼児期から就学、進学を経る成長過程で、一体的で途切れることのない相談・支援体制の整備に努めること。

また、子どもの発達について不安を抱える保護者にとっては、わかりやすく相談しやすい体制であることが重要なため、相談窓口を一本化するなど、支援を必要としている町民が容易に相談できる体制の整備に努めること。

## ②教員の負担軽減について

近年教員の多忙化が全国的に問題となっており、玉村町においても同様の傾向を示している。これは、児童生徒数の減少で教員数は減少するなか、学校が抱える課題は複雑化、困難化し、教員の果たすべき役割が拡大してきていることなどによる。しかし、教員が限られた時間の中でその専門性を発揮し、教育の質を向上していくためには、教員の業務負担の軽減が喫緊の課題である。特に、中学校の部活動指導は教員にとって大きな負担となっており支援が必要である。

本町では今年度より一部国・県の補助を受け、部活動指導員の配置事業を開始したが、当初各校2名ずつ予定していた配置は、補助額の減少などを理由に現在1名のみ配置となっており、多忙化解消には十分とは言えない。また、教員に求められる役割が増加し、多様化するなか、教員が子どもと向き合う時間を確保するための支援として、以下のことを提言する。

1. 業務の効率化を図るため、校務支援システムの充実などの環境整備を推進すること
2. 国・県の補助に関わらず、部活動指導員など必要な人的配置に努めること